

産総研の活動(データ編)

7 リサーチアシスタント制度

産総研は、⑥の技術研修員のうち、優れた研究開発能力をもつ大学院生を産総研リサーチアシスタント(契約職員)として雇用します。雇用された大学院生は、産総研が実施している国の研究開発プロジェクトなどに参画するとともに、その研究成果を学位論文に活用できます。これにより、大学院生が経済的な不安なく学位取得のための研究活動に専念できます。

● お問い合わせ

イノベーション推進本部
産学官・国際連携推進部
☎ 029-862-6144
✉ aist-ra-ml@aist.go.jp

対象	博士後期課程(博士課程)の大学院生	博士前期課程(修士課程)の大学院生
条件	産総研の研究開発プロジェクトの推進に大きく貢献可能な高度な研究開発能力・論文生産能力をもち、職員の指導のもと自立的に業務を遂行できること	産総研の研究開発プロジェクトの推進に貢献可能な研究開発能力をもち、職員の指導のもと自立的に業務を遂行できること
雇用日数	平均10~14日/月 外国人留学生:平均10~12日/月	平均4~14日/月 外国人留学生:平均4~12日/月
給与額	時給1,900円	時給1,500円
採用人数(2016年度)	44名	130名

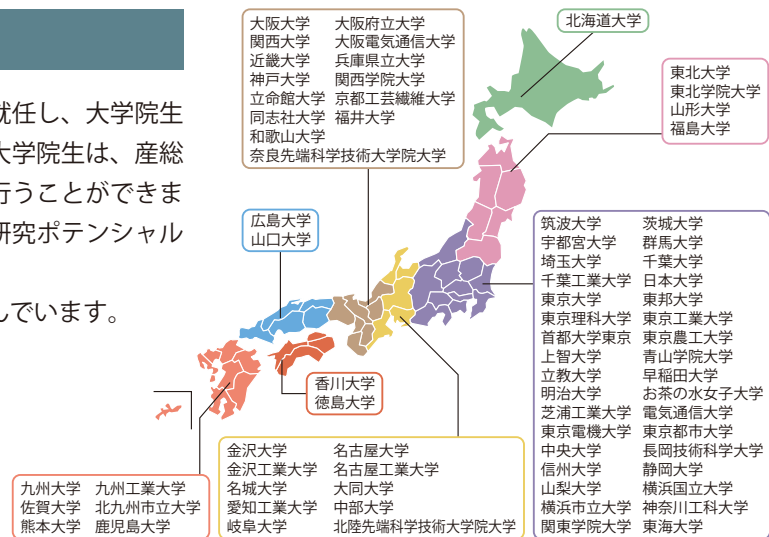
8 連携大学院

産総研の研究員が連携大学院の客員教員に就任し、大学院生を産総研に受け入れて研究指導を行います。大学院生は、産総研の最先端の研究装置などを利用して研究を行うことができます。また、大学院の講義を行うなど産総研の研究ポテンシャルを活用した人材育成を行っています。

2017年7月1日現在、73大学と協定を結んでいます。

● お問い合わせ

イノベーション推進本部
産学官・国際連携推進部
☎ 029-862-6144
✉ cpiad-ml@aist.go.jp



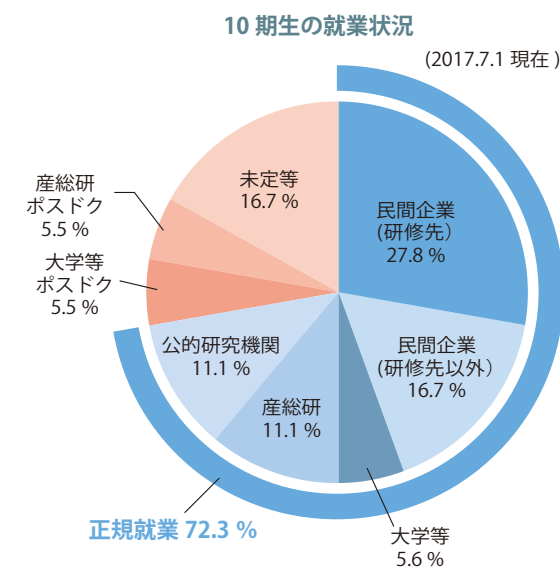
9 イノベーションスクール

産総研イノベーションスクールでは、博士号をもつ若手研究者(ポスドク)や博士・修士課程大学院生を積極的に受け入れ、特定の専門分野についての科学的・技術的な知見をもつばかりでなく、より広い視野に立ち、異なる分野の専門家とも協力できるコミュニケーション能力や協調性を有する人材を育成することを目指しています。

2008年の開校以来、277名のポスドクコース修了生を輩出しています。2016年度の10期生では72.3%が正規就業しました。また、44.5%の修了生が民間企業で活躍しています。

● お問い合わせ

総務本部 イノベーションスクール
☎ 029-849-1600
✉ school-jimukyoku-ml@aist.go.jp

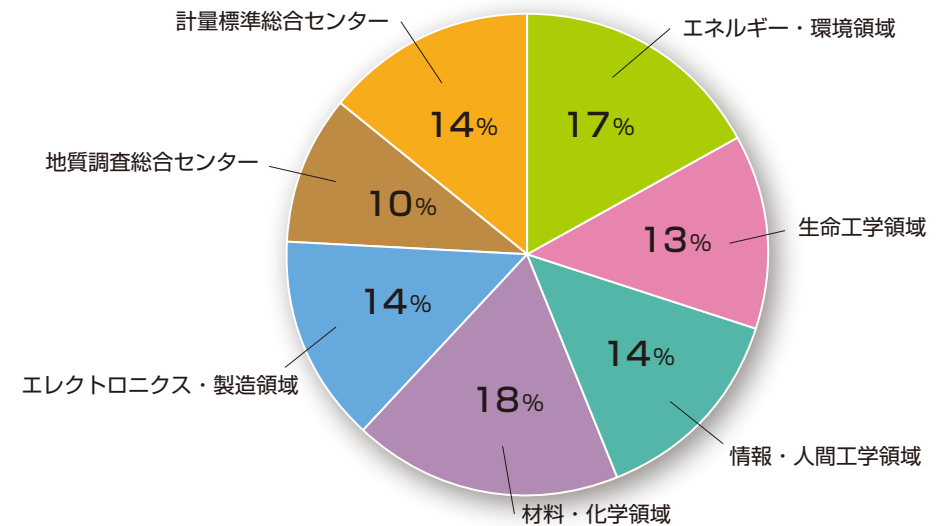


1 人員・予算

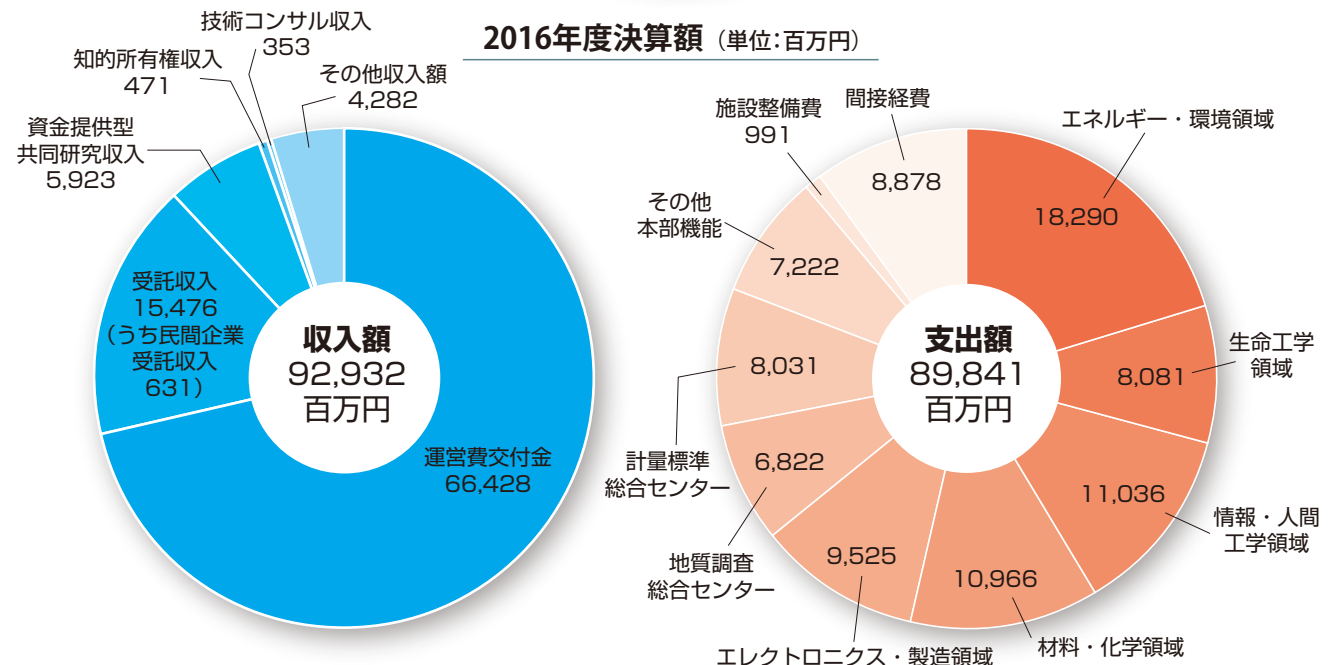
- 研究職員(うち外国籍).....2,315名(128名)
 - [うちパーマネント].....[1,939名]
 - [うち任期付].....[376名]
 - 事務職員.....698名
 - 職員合計.....3,013名
- 産学官連携制度等による研究員等受入実績
- 企業から.....1,885名
 - 大学から.....2,228名
 - 独法・公設試等から.....1,000名
- (2016年度受入延べ数)

- 役員(常勤).....13名
 - 招聘研究員.....212名
 - ポスドク.....243名
 - テクニカルスタッフ.....1,543名
- (2017年7月1日現在)

領域別の研究職員構成 (2017年7月1日現在)



2016年度決算額 (単位:百万円)



[注1] 百万円未満四捨五入のため、合計と一致しないことがある。
[注2] 収入及び支出の額は、独立行政法人通則法第38条に規定する「決算報告書」の決算額である。

2 共同研究・受託研究・技術コンサルティング

共同研究は、企業、大学や公設試験研究機関などと産総研が、共通の目的・目標のもとに協力しながら研究開発を行う制度です。単独研究では生み出せない新たな成果の創出を目指します。受託研究は、企業などから委託された研究を産総研が実施する制度です。自社にない技術が必要とする研究についても、産総研の研究ポテンシャルを活用して進めることができます。技術コンサルティングは、企業などが自社だけでは解決できない課題に対して、産総研の多様な専門家集団による最先端研究と豊富な知見をもとに、ソリューションを提供する制度です。2016年度には、275件の技術コンサルティングを実施しました。

●様々なかたちで共同研究を実施

- ◇人材移籍型共同研究
- ◇イノベーションコンソーシアム型共同研究
- ◇連携研究室（冠研究室・冠ラボ）

●お問い合わせ

【共同研究・受託研究】

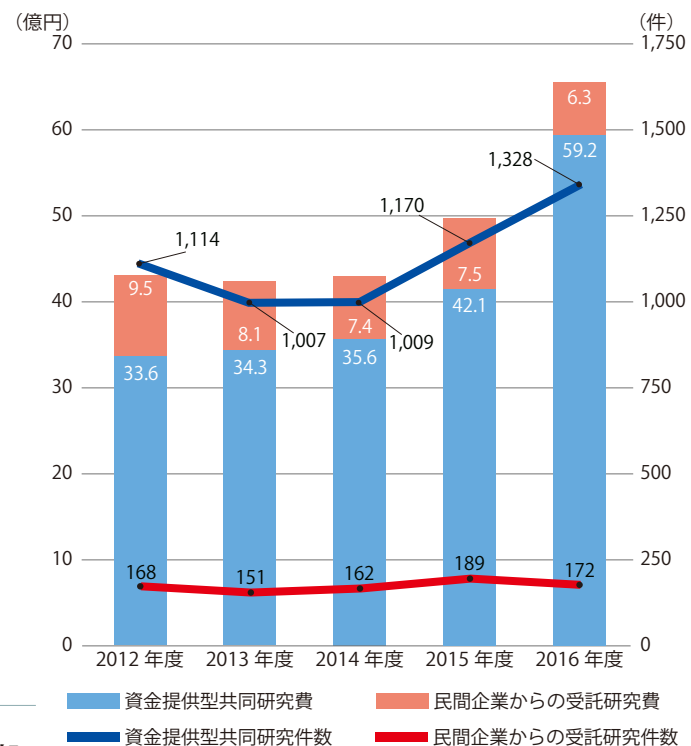
イノベーション推進本部
産学官・国際連携推進部

☎ 029-862-6144
✉ cpiad-ml@aist.go.jp

【技術コンサルティング】

イノベーション推進本部
技術マーケティング室

☎ 029-862-6026
✉ tmo-info-ml@aist.go.jp



3 技術相談

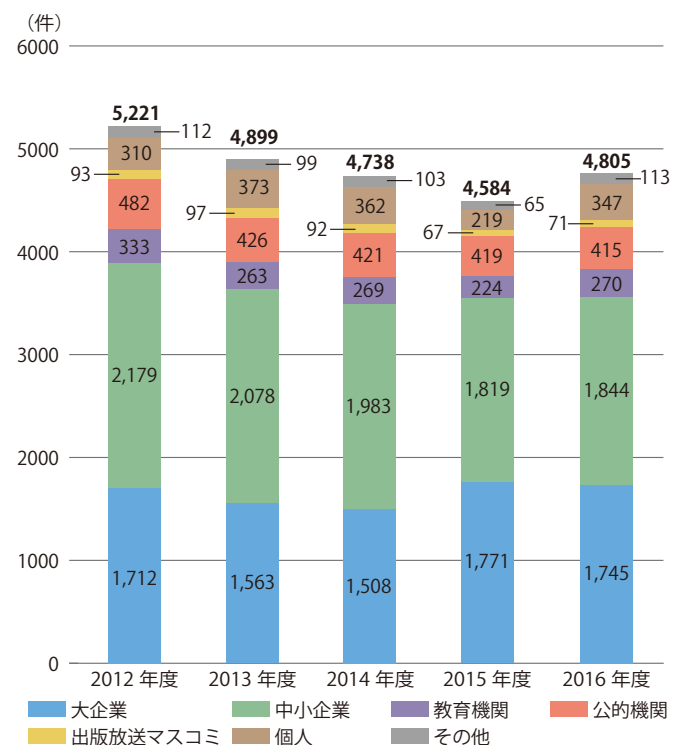
技術相談は、産総研が蓄積してきた技術研究成果を基に、企業、大学、公設試験研究機関などからの相談を受ける制度です。技術相談を受けた際、産業技術指導員とイノベーションコーディネータおよび研究員が協力して対応します。

2016年度には、4,805件の技術相談を受けました。

●お問い合わせ

イノベーション推進本部
地域連携推進部（技術相談窓口）

☎ 029-862-6201
www.aist.go.jp/aist_j/collab/inquiry/technical_consultation.html



4 標準提案

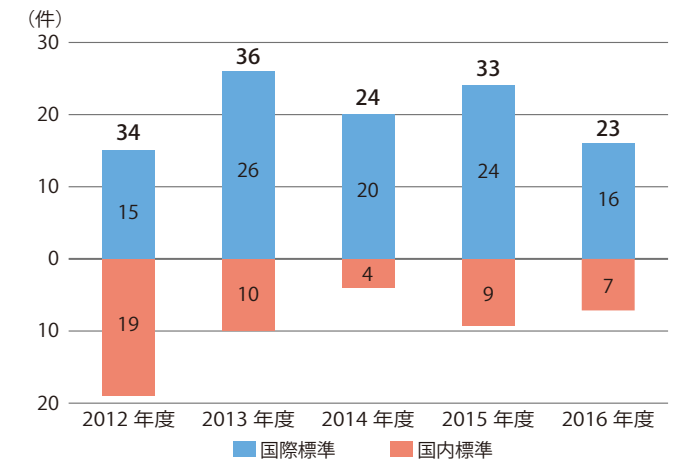
産総研では、研究開発成果を活かして標準化活動に取り組んでいます。

2016年度には、蛍光式酸素濃度計やファインセラミックスなど、計23件の国内・国際標準の提案を行いました。

●お問い合わせ

イノベーション推進本部
知的財産・標準化推進部

☎ 029-862-6153
✉ chizai-hyujun-pl-ml@aist.go.jp



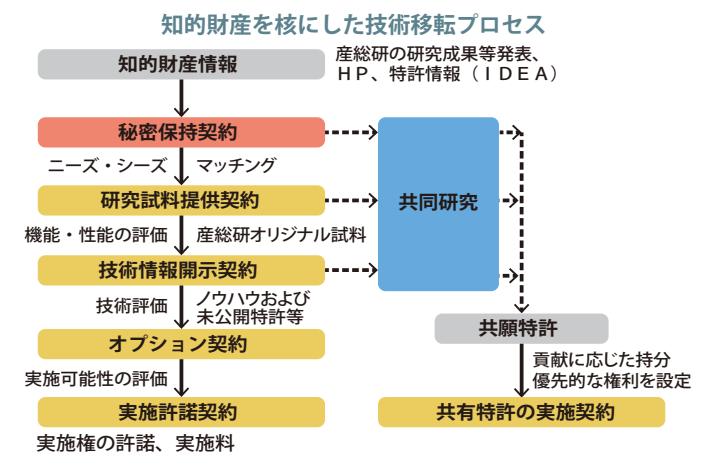
5 技術移転

産総研の研究成果を社会に普及させることにより、経済および産業の発展に貢献していくことは、産総研の大きな使命です。このため、研究成果が技術移転につながるように知的財産権を戦略的に取得し、適切に維持・管理するとともに、知的財産を核とした技術移転を強力に推進しています。

●お問い合わせ

イノベーション推進本部
ベンチャー開発・技術移転センター

☎ 029-862-6158
✉ aist-tlo-ml@aist.go.jp



6 技術研修

技術研修は、企業、大学、公設試験研究機関などの研究員・技術者・学生などを一定期間産総研に受け入れて、産総研研究員の指導の下、最先端の技術を習得してもらう制度です。

2016年度は1,406名がこの制度を利用しました。

●お問い合わせ

イノベーション推進本部
産学官・国際連携推進部

☎ 029-862-6144
✉ cpiad-ml@aist.go.jp

